

総合評価一般競争入札 落札者決定基準

| 業務名 | 令和8年度「広島・四川経済交流促進事務連絡室」運営業務 | | |
|-------|--|--|---|
| 業務場所 | 中国四川省 | | |
| 業務概要 | 県内企業が中国におけるビジネス展開する際の相談・情報提供及び業務支援拠点として、また県内への留学及び観光の情報発信窓口として、「広島・四川経済交流促進事務連絡室」(以下「事務連絡室」という。)を運営し、県内企業へビジネス支援を行う。 | | |
| 項目 | 評価項目 | 評価基準 | 配点 |
| 技術評価 | 実施計画 | 【実施計画】 ○実施計画の妥当性と実行可能 | ・実施計画が効果的な内容で実行可能である 20 |
| | | 【実施スケジュール】 ○実施スケジュールの妥当性 | ・実施計画に合致し、具体的である 20 |
| | | 【業務委託見積書】 ○内訳の妥当性 | ・実施計画との関係が明確で、金額(経費配分を含む)が妥当である ・直接経費10%以上に相当する活動経費の確保 20 |
| | 実施体制 | 【経営状況】 ○安定的・継続的に業務執行が可能な経営状況についての評価 | ・経営破綻等により、業務の不履行が生じないか 5 |
| | | 【体制】 ○配置人員、実施体制の妥当性 ○緊急時の対応についての評価 | ・配置する人員の専門性と資質及び体制の妥当性に応じて評価 ・対応手順の妥当性に応じて評価 15 |
| | | 【教育・研修】 ○業務遂行に関する能力向上の研修実施計画の評価 | ・令和8年度研修実施計画が配置人員の経験値に応じており、効果的である 5 |
| | | 【専門性・能力】 ○過去5年間の同種業務の受注実績の評価 | ・実績件数と成果に応じて評価 10 |
| | | ○中国「渉外調査管理辦法」による渉外調査許可証の有無 | ・許可範囲が中国全国の渉外調査許可証保有状況に応じて評価 20 |
| | | 【拠点・設備】 ○本店・支店等の所在地による評価 | ・事務連絡室設置場所に本店有り ・事務連絡室設置場所に支店・営業所有り 5 |
| | | ○障害者雇用への取組の評価 | ・障害者雇用率1.6%以上 5点 ・障害者雇用有り、1.6%未満 4点 ・障害者雇用なし 3点 5 |
| 政策評価 | 社会的責任等 | ○仕事と家庭の両立支援への取組の評価 | ・取組状況に応じて評価 5 |
| | | ○社会保険等の加入状況【必須】 | ・加入状況に応じて評価 5 |
| | 法令遵守 | ○業務従事予定者の賃金水準【必須】 | ・最低賃金と業務従事予定者の賃金水準との比較により評価 5 |
| | | 合計 | 170 |
| 価格評価点 | 価格評価の配分点×(1-(入札価格)/(予定価格)) | 0.0 | |
| 技術評価点 | 技術評価の配分点×(技術評価の得点合計)/(技術評価の配点合計) | 0.0 | |
| 政策評価点 | 政策評価の配分点×(政策評価の得点合計)/(政策評価の配点合計) | 0.0 | |
| 評価値 | 価格評価点+技術評価点+政策評価点 | 0.0 | |

※1 端数処理については、小数点以下第2位切り捨てとする。

※2 必須項目として設定した評価項目については、要件を満たさない場合は失格とする。

※3 技術評価点に係る要求水準は72点以上とし、これを満たさない者は落札者としない。